

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年8月29日

【事業年度】 第43期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡安 勉

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58 - 8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岡安 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決 算 年 月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (千円)	1,795,837	2,021,881	2,623,232	2,928,152	3,700,238
経常利益又は 経常損失() (千円)	386,997	185,472	9,628	66,727	338,558
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	362,263	191,021	30,360	54,084	310,480
包括利益 (千円)		194,020	29,307	72,253	308,653
純資産額 (千円)	1,398,208	1,203,797	1,232,797	1,304,872	1,615,477
総資産額 (千円)	3,709,717	3,850,330	3,757,316	3,913,459	5,106,970
1株当たり純資産額 (円)	143.53	123.65	126.67	134.10	165.83
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	37.59	19.62	3.12	5.56	31.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	31.3	32.8	33.3	31.6
自己資本利益率 (%)	23.0	14.7	2.5	4.3	21.3
株価収益率 (倍)	1	4	30	21	7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,091	192,932	85,566	97,551	124,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,555	26,314	52,108	72,419	291,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,300	186,973	91,178	58,778	492,650
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	137,578	105,304	151,800	118,153	444,698
従業員数 (名)	153	144	149	149	153
[ほか、平均臨時雇用人員]	[3]	[5]	[4]	[8]	[12]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期及び第40期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第41期、第42期及び第43期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
売上高 (千円)	1,705,430	1,818,197	2,481,062	2,784,940	3,560,052
経常利益又は 経常損失() (千円)	298,175	180,951	18,190	26,589	271,345
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	304,422	185,604	22,282	10,766	265,473
資本金 (千円)	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083
発行済株式総数 (株)	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000	10,200,000
純資産額 (千円)	1,617,729	1,429,813	1,450,377	1,477,665	1,741,576
総資産額 (千円)	3,165,478	3,340,278	3,226,572	3,367,953	4,373,336
1株当たり純資産額 (円)	159.10	140.65	142.69	145.40	171.41
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	29.94	18.26	2.19	1.06	26.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	42.8	45.0	43.9	39.8
自己資本利益率 (%)	17.2	12.2	1.5	0.7	16.5
株価収益率 (倍)	2	4	42	110	9
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	118	108	113	113	115
[ほか、平均臨時雇用人員]	[3]	[5]	[4]	[4]	[9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期及び第40期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第41期、第42期及び第43期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和46年 6月	鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町(現 石川県能美市寺井町)において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。
昭和46年12月	小型機械加工のため本社工場を増設。
昭和48年 5月	販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。
昭和48年10月	ユニットワーカーシリーズの製造販売を開始。
昭和49年 5月	自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。
昭和51年 5月	シャープカッターシリーズの製造販売を開始。
昭和51年10月	販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。
昭和53年 1月	コーナーシャーシリーズの製造販売を開始。
昭和53年 9月	機械組立工場として本社工場を増設。
昭和54年 9月	販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。
昭和54年11月	当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。
昭和55年 1月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が広島営業所を開設。
昭和57年 5月	形鋼オートドリルシリーズの製造販売を開始。
昭和59年 7月	大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。
昭和60年 4月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が北関東営業所を開設。
昭和61年 8月	本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。
平成元年 3月	平板オートボーラーシリーズの製造販売を開始。
平成 2年 6月	竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。
平成 2年11月	東京営業所社屋新築。
平成 4年 7月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 6年 4月	現在地に本社及び工場を移転。
平成10年 8月	超硬丸鋸盤シリーズの製造販売を開始。
平成11年 7月	環境機器シリーズの製造販売を開始。
平成12年 5月	子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。
平成20年12月	株式会社アマダカッティング(現 株式会社アマダマシンツール)と業務提携(国内OEM)を行う。
平成21年 5月	タケダ精機株式会社を子会社化。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年 3月	株式会社アマダマシンツールと業務提携(海外OEM)を行う。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所が統合したことに伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売、これに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

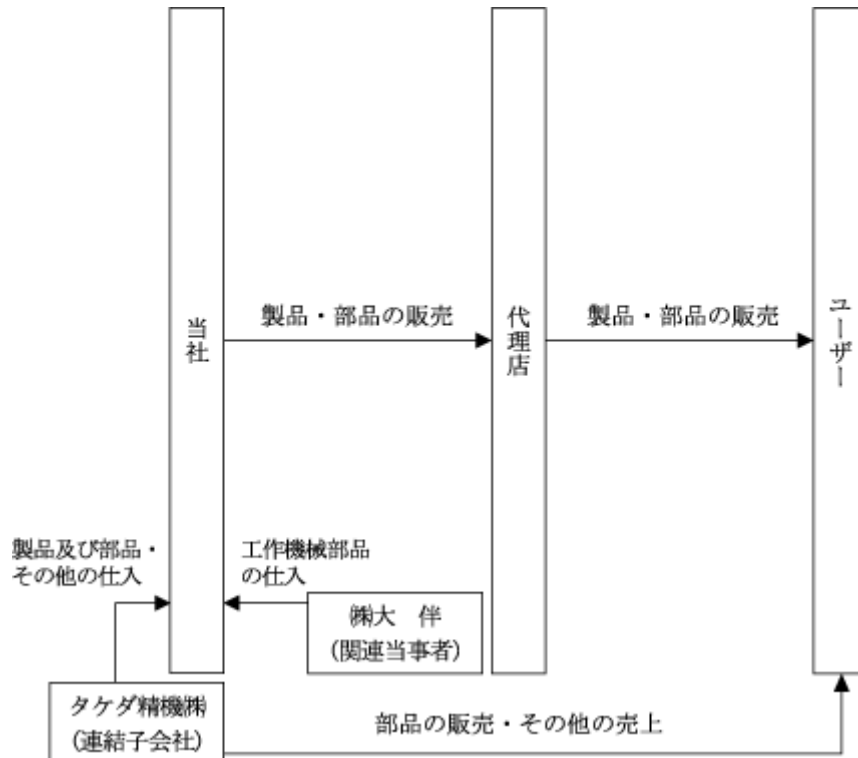
(1) 当社

当社は、金属加工機械の開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型の仕入販売をしております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タケダ精機株式会社	石川県能美市	96,000	製缶・板金、製 品・装置等の製 造と販売	40.4 [59.6]	当社の製品及び部品の製造と 販売を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2. 特定子会社であります。
 3. 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	153 (12)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載していません。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115 (9)	41.3	13.7	4,395,603

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社の事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載していません。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続する震災復興需要、建造物の耐震化需要に加え、鋼構造物プロジェクトや老朽化した公共施設の防災補強及び更新計画が点在しており、政府による経済対策や金融緩和策、東京オリンピック開催決定の後押しもあり、景気回復の本格化が期待されております。

また、中国及びその他新興国経済の鈍化、円安による原材料の物価上昇の懸念はあるものの、欧州では持ち直し傾向にもあり、全体としては回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「顧客視点のものづくり」を基本原点とした取り組みの推進と積極的な営業活動、保守サービス活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,700百万円(前年同期比26.4%増)、営業利益は356百万円(前年同期比297.3%増)、経常利益は338百万円(前年同期比407.4%増)、当期純利益は310百万円(前年同期比474.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は444百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は124百万円となりました。(前年同期は97百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が120百万円(前年同期は97百万円)、仕入債務が110百万円の増加(前年同期は87百万円の増加)、売上債権が351百万円の増加(前年同期は172百万円の増加)、たな卸資産が201百万円の増加(前年同期は2百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が342百万円(前年同期は67百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は291百万円となりました。(前年同期は72百万円の支出)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が226百万円(前年同期は66百万円)、無形固定資産の取得による支出が17百万円(前年同期は18百万円)、定期預金の支出が34百万円の支出(前年同期は16百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は492百万円となりました。(前年同期は58百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が288百万円の収入(前年同期は252百万円の支出)、長期借入金の支出入が230百万円の収入(前年同期は216百万円の収入)、リース債務の返済による支出が26百万円(前年同期は19百万円)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	生産高(千円)	前年同期比(%)
形鋼加工機	2,476,726	+48.4
丸鋸盤	410,538	+52.2
その他	942,177	+5.0
合 計	3,829,441	+35.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同期比(%)
形鋼加工機	2,244,710	+43.4
丸鋸盤	407,526	+24.1
金 型	374,100	+10.9
その他	164,419	14.1
小 計	3,190,756	+31.7
部 品	443,833	+0.1
サ - ビ ス	65,648	+5.4
合 計	3,700,238	+26.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社山善	399,457	13.6	574,742	15.5
株式会社アマダ	16,092	0.5	568,449	15.4
マツモト産業株式会社	370,231	12.6	331,769	9.0
株式会社アマダマシンツール	256,848	8.8		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、建築鉄骨業界・製缶業界・自動車関連業界を主力とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売及び受託生産をコア事業と位置付け、「顧客視点のものづくり」を基本原則に、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

また、市場の拡大を図るため、中国、韓国、台湾及び東南アジアを主体とするグローバルステージに参画し、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

海外売上高の飛躍

中国、韓国、台湾及び東南アジアの代理店体制の強化と新規開拓により、インフラ整備関連・近代化プロジェクト需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的にいき、海外売上高の飛躍に挑戦してまいります。

製品開発力の強化

グローバルな環境に適応した研究開発を実施し、製品・サービスのイノベーションを図り、年間2機種の新製品を市場投入できる体制を構築してまいります。

OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を強化し、世界戦略を考慮した共栄策を具現化することで市場シェアの拡大に努めてまいります。

付加価値の向上

慣例的な調達先の見直し、材料費・加工費・生産工程の改善、部品・アッセン品・完成品などの海外調達比率を増やし、製品原価の低減を図ります。また基幹システムの更新による、当社グループ全体における情報の見える化や共有、業務フローの見直しを行い、業務の合理化によるトータルコスト削減を目指します。

人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる積極的な人材育成に努め、また各種資格取得推進による個々の従業員の成長と技術・技能レベルの向上、管理階層の若返りを行い、当社グループ全体の総合技術力の強化に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきまして、わが国経済は、継続する震災復興需要、主要駅周辺施設の更新や新幹線・リニアモーターカーなどの鋼構造物プロジェクト、国土強靱化計画による防災補強及び更新計画が点在しております。このほか、東京オリンピック開催に向けた需要の後押しや設備投資の促進を目的とした政策が施行されるなど、景気回復の本格化が期待されます。

また、中国及びその他新興国経済の鈍化、円安による原材料の物価上昇の懸念はあるものの、欧州では持ち直し傾向にもあり、全体としては緩やかな成長が続くと思われれます。

つきましては、当面の対処すべき課題として、「顧客視点のものづくり」を基本原則に、お客様の喜びを追求するため、積極的な研究開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善などに徹底して取り組んでまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

国内インフラ・鋼構造物需要の取り込み

形鋼加工機を重点機種と捉え、関連製品の生産計画・在庫を見直し、商機を逃さない速やかな供給体制を構築してまいります。

顧客視点の開発

「あったらいいな」を開発テーマに掲げ、お客様のご要望に対する実現やお困りごとの解決に向け、製品開発を強化してまいります。特にお客様の情報を的確に反映させるために、事前のマーケティング強化を徹底し、タケダオリジナル製品を投入します。また、海外市場に対しては、国内市場と仕様の差別化を図り、仕向け先のニーズを見極めた製品開発を推進してまいります。

海外売上高の確保

重点活動エリアを東南アジアとし、インフラ整備関連需要の取り込みをターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行ってまいります。

株式会社アマダマシンツールとの連携強化

現在は、3シリーズ7機種のOEM供給を行っておりますが、更なる共栄策として株式会社アマダマシンツールの既存ユーザー向けに取扱い製品の拡大を図るなど連携を強化してまいります。

生産性・品質・安全の向上

生産性の向上、製品品質の確保、安全な環境づくりを目的に、事業活動の基本である5S活動を徹底してまいります。また、仕事の品質を高めるため、情報の見える化・共有の推進、人材育成の強化も併せて実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材などの素材や加工部品、あるいは各種購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原材料価格の上昇、為替及び景気変動などの影響を受け仕入価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発計画の遅れ

当社グループは、早期にオンリーワン製品を市場へ投入し、お客様の期待に応えることを重点戦略として、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンペティターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品の開発・製造・販売と充実した保守サービスにより、コンペティターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替の影響、天災・事故によるエネルギー問題が長期化し需要が縮小することで、コンペティターとの価格競争が拡大し大幅な販売価格の値下げが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用や中途採用を行い、OJT・外部研修機関などによる社員教育を実施して人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大に求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等の発生によるリスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生し、生産設備やたな卸資産等が破損することによって、生産機能の低下又は停止、販売活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「顧客満足度の向上」を目指し、お客様のご要望に対して、オリジナル製品を早期に市場へ投入し、その期待に応えることを重点戦略としております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、0百万円であります。なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

(形鋼加工機シリーズ)

形鋼孔明け・切断用の形鋼全自動加工機「CBF-3015」につきまして、“高速・省人・安全”をテーマにタッチ機能付きモニタの採用や視覚性・操作性を向上させた運転画面によるユーザーインターフェースの向上を実現しました。

プレート孔明け用のドリルマシン「ABPシリーズ」におきましては、多彩な周辺機能に対応を可能とした拡張性を向上させた機械の開発を行いました。

(丸鋸盤シリーズ)

鋼材切断用の高精度自動超硬丸鋸盤「CHL-2515A」につきまして、残材の端小化と高速切断・加工精度の向上に対応するための開発を行いました。

金属切断機「丸鋸盤シリーズ」におきましては、パイプ加工精度の向上に特化した高速切断機の開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上高の状況

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

形鋼加工機シリーズ

平成25年度の建築鉄骨需要量は541万トン(前年同期比13.7%増)と低調ながらも、4年連続の増加となり、回復基調で推移しました。継続する震災復興需要に加え、首都圏を中心とした高層建築物や商業施設・倉庫などの建設、また高速道路、公共施設といったインフラの老朽化対応が進み、売上高は2,244百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

丸鋸盤シリーズ

国内自動車関連からの需要回復にはいまだ至っていないものの、海外市場においては回復基調にあり、海外向け丸鋸盤の成約が増加しました。この結果、売上高は407百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

金型

メガソーラーパネル架台など副資材向けの加工需要が高まり、売上高は374百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

受託事業・その他

子会社のタケダ精機株式会社の売上高は147百万円(前年同期比2.8%減)とほぼ前年度と同等だったものの、ファブレス企業(自動車生産設備機械メーカー)の成約が落ち込み、受託事業・その他の売上高は164百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

部品・サービス

「顧客満足度の向上」を図るべく、きめ細やかなサービス活動を展開した結果、部品・サービスの売上高は509百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

なお、部品の売上高は443百万円(前年同期比0.1%増)、またサービスの売上高は65百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(2) 損益の状況

当社グループにおける各段階利益の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期に対し772百万円増加(前年同期比26.4%増)の3,700百万円となりました。その概要は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

売上総利益及び営業利益

当連結会計年度における当社グループは、トータルコスト削減を図るため、仕入価格の低減、経費削減、業務の効率化といった活動に取り組み、付加価値の向上に努めてまいりました。

この結果、売上総利益は前年同期に対し325百万円増加(前年同期比41.9%増)の1,100百万円、売上総利益率は29.7%(前年同期の売上総利益率は26.5%)、営業利益は前年同期に対し266百万円増加(前年同期比297.3%増)の356百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費は前年同期に対し58百万円増加(前年同期比8.5%増)の744百万円となりました。これは、主に従業員給料及び賞与が8百万円、賞与引当金繰入額が18百万円増加したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は前年同期に対し271百万円増加(前年同期比407.4%増)の338百万円となりました。これは、主に営業利益が266百万円増加したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は前年同期に対し256百万円増加(前年同期比474.1%増)の310百万円となりました。これは、主に経常利益が271百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は5,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,193百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が361百万円、受取手形及び売掛金が351百万円、たな卸資産が201百万円、繰延税金資産が75百万円、固定資産が208百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は3,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ882百万円増加となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が121百万円、短期借入金が288百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が230百万円、リース債務(流動負債のリース債務を含む。)が45百万円、未払法人税等が28百万円、繰延税金負債(前連結会計年度における流動負債の繰延税金負債を含む。)が58百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が310百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、生産能力の維持、充実に必要不可欠な設備、生産設備の増強、研究開発などの投資を市場の動向やその時期を見極め適切に判断し、計画的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は322百万円(無形固定資産を含む。)であり、主なものとして、形鋼加工機、丸鋸盤の部品を製造する大型金属加工機械設備に176百万円、受託製造や金型を製造する大型機械設備に79百万円の設備投資を実施しました。これらは、機械設備の老朽化対応と生産性向上を図るためのものであります。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (石川県能美市)	生産設備	326,281	170,526	505,867 (30,405)	29,538	9,008	1,041,222	55
本社・北陸営業所 (石川県能美市)	営業設備	150,515		16,800 (1,009)		22,274	189,591	27
東京営業所 (川崎市宮前区)	営業設備	33,007		54,100 (198)		116	87,224	5
厚生施設 (石川県能美市)	食堂・駐車 場他	30,524		139,933 (8,735)		13,127	183,586	
吉光倉庫 (石川県能美市)	倉庫	27,424		71,243 (3,800)		39	98,706	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
 3. リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数 量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
機械設備(ファイブセンター)	1ライン	7年	12,984	11,902

(2) 国内子会社

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タケダ精機(株)	本社工場 (石川県能美市)	生産設備	109,853	60,442	233,784 (8,868)	72,030	3,233	479,345	38

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月29日(注)		10,200,000	899,517	1,874,083	594,800	

(注) 欠損てん補による資本金及び資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	19	38	4	2	618	686	
所有株式数 (単元)		701	226	1,495	39	33	7,640	10,134	66,000
所有株式数 の割合(%)		6.92	2.23	14.75	0.38	0.33	75.39	100.00	

(注) 自己株式39,698株は、「個人その他」に39単元と「単元未満株式の状況」に698株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竹田康一	石川県能美市	1,070	10.50
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	980	9.61
竹田雄一	石川県能美市	960	9.41
伊藤勝信	石川県能美市	557	5.46
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	555	5.45
竹田良美	石川県能美市	503	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	470	4.61
伊藤石典	石川県能美市	342	3.35
伊藤重夫	石川県野々市市	208	2.04
竹田咲子	石川県能美市	192	1.88
計		5,839	57.25

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,115,000	9,115	同 上
単元未満株式	普通株式 66,000		同 上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,115	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式698株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	39,000		39,000	0.38
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,019,000		1,019,000	9.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,134	317,338
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	39,698		39,698	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開に向けて、必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期における当社グループの業績、収益力、経営環境に鑑み、将来、安定的配当を継続することができる企業体質、財務基盤を実現させるため無配とさせていただきます。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当は取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	95	110	157	169	324
最低(円)	44	45	55	78	100

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	151	281	238	234	324	238
最低(円)	129	138	160	184	200	188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		伊藤 勝 信	昭和17年10月22日生	昭和50年2月 (株)山善退職 昭和50年3月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械(株))取締役就任 昭和51年6月 当社常務取締役就任 平成2年6月 当社専務取締役就任 平成4年8月 当社代表取締役専務営業本部・生産本部担当就任 平成8年11月 当社代表取締役専務管理本部長兼総務部長就任 平成8年11月 (株)タケダテクニカル(現 タケダ機械(株))代表取締役 及びタケダ精機(株)代表取締役就任 平成10年2月 当社代表取締役専務生産・営業本部管掌就任 平成12年5月 当社代表取締役専務生産・営業本部管掌兼経営会議担当 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 タケダ精機(株)取締役(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長就任 平成26年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)5	557
代表取締役 社長		竹田 雄 一	昭和50年4月19日生	平成18年8月 (株)タケダ機械入社 平成20年6月 当社営業部(工期チーム)課長 平成21年6月 当社営業部部長 平成21年12月 当社経営企画室長 平成22年8月 当社専務取締役経営企画室長兼営業部管掌 平成24年5月 タケダ精機(株)取締役(現任) 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	960
常務取締役	営業部長	吉田 末 広	昭和32年10月13日生	平成2年12月 (株)タケダテクニカル(現 タケダ機械(株))入社 平成15年6月 当社営業部課長(広島営業所長) 平成21年6月 当社営業部部長(大阪営業所長) 平成21年12月 当社営業部西日本担当部長 平成22年8月 当社取締役営業部長兼技術サービス部管掌 平成25年6月 当社取締役営業部長就任 平成26年6月 当社常務取締役営業部長就任(現任)	(注)5	
取締役 相談役		竹田 康 一	昭和16年10月14日生	昭和41年3月 音頭金属(株)退職 昭和41年3月 竹田鉄工所創業 昭和46年6月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械(株))取締役就任 昭和51年6月 当社専務取締役就任 昭和63年8月 吉田農機製作(株)(現 タケダ精機(株))代表取締役社長 就任 平成2年8月 当社代表取締役専務就任 平成4年8月 当社代表取締役専務管理本部・企画室担当就任 平成8年11月 (株)タケダテクニカル(現 タケダ機械(株))代表取締役 社長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成21年6月 タケダ精機(株)代表取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)5	1,070
取締役	管理部長	岡 安 勉	昭和25年6月26日生	昭和51年2月 (株)山善退職 昭和51年3月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械(株))入社 昭和54年11月 竹田機械販売(株)入社 同社大阪営業所長 平成元年7月 同社取締役営業部長就任 平成2年6月 当社取締役営業本部長兼営業部長就任 平成8年11月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長就任 平成10年2月 当社常務取締役生産本部長就任 平成10年9月 当社取締役生産本部長就任 平成12年5月 当社取締役生産本部長兼製造部長兼技術開発部長 兼品質保証部長 平成13年7月 当社取締役営業部長兼営業・サービス担当 平成19年8月 当社常務取締役営業部長兼技術開発部・サービス 課管掌就任 平成22年8月 当社常務取締役海外部長 平成25年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)5	13
取締役	製造部長	高 田 茂	昭和37年10月26日生	平成3年3月 (株)タケダテクニカル(現 タケダ機械(株))入社 平成11年9月 当社製造部機械課長就任 平成15年8月 当社製造部生産管理課長就任 平成18年6月 当社製造部次長就任 平成19年6月 当社製造部長就任 平成19年8月 当社取締役製造部長就任(現任)	(注)5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田千尋	昭和25年5月24日生	昭和47年7月 浅井鉄工(株)退職 昭和47年8月 (株)竹田機械製作所(現 タケダ機械(株))入社 昭和63年11月 当社技術開発部長 平成元年12月 当社取締役技術開発部長兼製造部長就任 平成2年8月 当社取締役製造部長就任 平成6年6月 当社取締役技術本部長兼技術開発部長就任 平成8年11月 当社常務取締役生産本部長兼製造部長就任 平成10年2月 当社常務取締役営業本部長就任 平成10年9月 当社取締役営業本部長就任 平成12年5月 当社取締役営業本部長兼機械営業部長兼環境機器営業部長 平成13年7月 当社取締役経営企画室長兼企画・IT担当 平成19年8月 当社常務取締役管理部長兼経営企画室管掌就任 平成22年8月 当社常務取締役管理部長 平成25年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	16
監査役		多造宏明	昭和16年5月7日生	平成7年8月 (株)北國銀行退職 平成17年8月 安原建設(株)退職 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		北野英夫	昭和21年9月28日生	平成17年3月 (株)富士精工本社退職 平成18年3月 (株)福井鉄工所技術顧問就任(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計						2,635

- (注) 1. 監査役 多造宏明及び北野英夫の両氏は、社外監査役であります。
2. 取締役会長 伊藤勝信氏の配偶者は、取締役相談役 竹田康一氏の妹であります。
3. 代表取締役社長 竹田雄一氏は、取締役相談役 竹田康一氏の長男であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土井俊昭	昭和16年9月6日生	平成13年6月 マツモト産業(株)退職 平成18年8月 (株)CCWホールディングス設立 代表取締役に就任(現任)	2

5. 平成26年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成25年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、公開企業としての社会的貢献と株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営の責務であると認識しております。

当社は、そのための経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能、あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

企業統治の体制

1) 会社の機関の基本説明

イ 当社は、監査役制度を採用しております。

ロ 取締役会は6名の取締役で構成されており、毎月開催する定時取締役会並びにその他必要ある都度開催される臨時取締役会において、業務執行状況及び重要事項の決議並びに報告を行うとともに、迅速で正確な情報に基づき経営の意思決定を行っております。

ハ 監査役会は社内監査役1名と社外監査役2名で構成されており、取締役会やその他重要会議に出席して、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討し、取締役の業務執行を監視する体制をとっております。定例監査役会は、取締役会に合わせて開催しており、臨時監査役会は、必要ある都度随時開催して監査の強化に努めております。また、会計監査人との緊密な連携により、監査の充実を図っております。会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視し、会計監査結果報告の受領と協議を行っております。

2) 企業統治体制を採用する理由

経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

経営機能の強化及び責任の明確化を目的として、会社組織を営業部、製造部、管理部の3部体制とし、部長以下、経営階層、管理職階層の問題意識の共有化を図り、ベクトルをあわせた経営に努めております。

当社の内部統制は、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能につきましては、社長直属の監査室に配置された内部監査人(専任スタッフ1名)が担当し、年間監査計画に基づく定期監査のほか、必要に応じて、社長からの指示に基づき特命監査も実施されます。これらの監査結果は、社長のほかに監査役へも報告が行われており、経営の健全性確保に留意しております。

内部監査人は「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行状況及び事業活動の法制や経営環境を評価し、その改善を促すことによって、事業活動の効果的遂行の促進、内部統制の向上に努めており、全ての部門からの独立性を保持しながら、相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。会計監査人とも情報や意見交換を緊密に連携して行っており、内部統制の実効性と効率性の向上を図っております。

また、弁護士1名、税理士1名とそれぞれに顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスも受けております。

4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成し、社外取締役を選任しておりません。そのうち、社外監査役1名は株式会社東京証券取引所(以下「証券取引所」という。)の規則に定める独立役員として届け出ております。社外監査役の選任にあたり、当社における独立性に関する基準又は方針についての特段の定めはありませんが、その際には証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は経営の外部の視点、独立した立場から取締役の職務執行を監視しており、経営又は不正行為等の監視機能を強化しております。つきましては、独立性が十分に確保された監視機能体制の構築がなされていると考え、社外監査役2名の現体制を採用しております。

なお、社外監査役の選任理由、当社との取引、利害関係の各概要は次のとおりになります。

社外監査役 多造宏明氏は株式会社北國銀行の出身で金融機関における長年の経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。過去に所属していました株式会社北國銀行は、当社との取引がありますが、それを除き、現在又は過去において役員もしくは使用人であった会社も含め、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 北野英夫氏は長年の経営業務の実績と製造業に精通しており、幅広い知識や経験を活かしていただけのものと判断しました。現在、株式会社福井鉄工所技術顧問に就いておりますが、当社との取引はありません。過去に所属していました株式会社富士精工は、当社との僅かな取引がありますが、それを除き、現在又は過去において役員もしくは使用人であった会社も含め、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、証券取引所の定める独立役員としております。

5) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、アーク監査法人と会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 島田剛維	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 米倉礼二	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別内訳(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	72,457	62,715		9,742	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,570	8,190		380	1
社外役員 (社外監査役)	2,325	2,325			3
計	83,352	73,230		10,122	11

- (注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間216,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年8月28日開催の第20期定時株主総会において年間24,000千円以内と決議いただいております。
 4. 退職慰労金につきましては、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
 5. 上記の支給額には、平成25年8月29日開催の第42期定時株主総会の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名の支給額が含まれております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。なお、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については定めておりません。

4) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,178千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社北國銀行	30,293	10,178	取引関係維持・強化のため

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております1銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社北國銀行	33,669	11,178	取引関係維持・強化のため

(注) 上記の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有しております1銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額(千円)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式					
非上場株式以外の株式	47,053	44,944	856		7,097

4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,100		20,100	
連結子会社				
計	20,100		20,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等における当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得、その対応に努めております。また、会計基準等に関する文書の定期購読による情報収集や専門的情報を有する各種団体が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,553	610,898
受取手形及び売掛金	656,093	1,007,530 ¹
製品	495,987	613,023
仕掛品	153,073	205,021
原材料	246,238	278,403
繰延税金資産	-	75,016
その他	13,635	10,153
貸倒引当金	166	240
流動資産合計	1,814,416	2,799,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,635,449	2,656,133
減価償却累計額	1,915,831	1,958,656
建物及び構築物(純額)	2 719,617	2 697,477
機械装置及び運搬具	754,179	918,243
減価償却累計額	688,262	674,344
機械装置及び運搬具(純額)	2 65,917	2 243,898
土地	2 1,021,729	2 1,021,729
リース資産	88,655	156,345
減価償却累計額	37,375	54,776
リース資産(純額)	51,279	101,569
建設仮勘定	2,352	-
その他	183,971	192,033
減価償却累計額	157,236	166,444
その他(純額)	26,734	25,588
有形固定資産合計	1,887,630	2,090,263
無形固定資産		
のれん	8,051	-
リース資産	17,079	9,789
その他	26,859	30,794
無形固定資産合計	51,990	40,583
投資その他の資産		
投資有価証券	63,512	61,482
長期貸付金	1,045	1,040
その他	98,004	116,935
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	159,422	176,318
固定資産合計	2,099,043	2,307,165
資産合計	3,913,459	5,106,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,327	399,341
短期借入金	2 445,000	2 733,334
1年内返済予定の長期借入金	2 421,048	2 474,720
リース債務	20,602	26,172
未払法人税等	16,240	44,412
繰延税金負債	297	-
賞与引当金	35,337	73,453
製品保証引当金	2,599	4,360
その他	112,156	174,177
流動負債合計	1,331,607	1,929,971
固定負債		
長期借入金	2 1,193,088	2 1,370,102
リース債務	55,806	95,531
繰延税金負債	3,548	62,514
役員退職慰労引当金	11,250	21,372
その他	13,285	12,001
固定負債合計	1,276,979	1,561,521
負債合計	2,608,587	3,491,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	488,257	177,777
自己株式	87,333	85,381
株主資本合計	1,298,492	1,610,925
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,379	4,552
その他の包括利益累計額合計	6,379	4,552
純資産合計	1,304,872	1,615,477
負債純資産合計	3,913,459	5,106,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,928,152	3,700,238
売上原価	1 2,152,589	1 2,599,547
売上総利益	775,562	1,100,691
販売費及び一般管理費	2, 3 685,816	2, 3 744,152
営業利益	89,745	356,538
営業外収益		
受取利息	500	109
受取配当金	967	1,152
仕入割引	14,067	19,287
受取賃貸料	5,816	5,502
助成金収入	6,455	1,316
受取保険金	915	4,051
その他	4,536	6,049
営業外収益合計	33,260	37,471
営業外費用		
支払利息	40,415	38,746
売上割引	9,650	11,435
その他	6,212	5,269
営業外費用合計	56,278	55,451
経常利益	66,727	338,558
特別利益		
固定資産売却益	4 3,547	4 10,683
特別利益合計	3,547	10,683
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,599	3,470
固定資産除却損	5 1,282	5 2,562
子会社株式売却損	-	395
特別損失合計	2,882	6,427
税金等調整前当期純利益	67,393	342,814
法人税、住民税及び事業税	13,200	47,292
法人税等調整額	107	14,958
法人税等合計	13,308	32,334
少数株主損益調整前当期純利益	54,084	310,480
当期純利益	54,084	310,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,084	310,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,168	1,827
その他の包括利益合計	¹ 18,168	¹ 1,827
包括利益	72,253	308,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,253	308,653
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,874,083	542,342	87,155	1,244,585	11,788	1,232,797
当期変動額						
当期純利益		54,084		54,084		54,084
自己株式の取得			178	178		178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					18,168	18,168
当期変動額合計		54,084	178	53,906	18,168	72,074
当期末残高	1,874,083	488,257	87,333	1,298,492	6,379	1,304,872

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,874,083	488,257	87,333	1,298,492	6,379	1,304,872
当期変動額						
当期純利益		310,480		310,480		310,480
自己株式の取得			317	317		317
連結子会社に対する 持分変動に伴う 自己株式の増減			2,269	2,269		2,269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,827	1,827
当期変動額合計		310,480	1,952	312,432	1,827	310,605
当期末残高	1,874,083	177,777	85,381	1,610,925	4,552	1,615,477

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,393	342,814
減価償却費	97,427	120,880
のれん償却額	8,051	7,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	74
受取利息及び受取配当金	1,468	1,262
助成金収入	6,455	1,316
受取保険金	915	4,051
支払利息	40,415	38,746
固定資産売却損益(は益)	3,547	10,683
固定資産除却損	1,282	2,562
ゴルフ会員権評価損	1,599	3,470
子会社株式売却損益(は益)	-	395
売上債権の増減額(は増加)	172,093	351,436
たな卸資産の増減額(は増加)	2,753	201,147
仕入債務の増減額(は減少)	87,563	110,094
賞与引当金の増減額(は減少)	6,123	38,116
製品保証引当金の増減額(は減少)	411	1,761
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,250	10,122
その他	2,049	58,661
小計	131,467	165,726
利息及び配当金の受取額	1,468	1,262
利息の支払額	39,939	35,547
助成金の受取額	7,930	1,316
保険金の受取額	915	4,051
法人税等の支払額	9,493	19,791
その他	5,202	7,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,551	124,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,310	226,342
有形固定資産の売却による収入	4,000	10,750
無形固定資産の取得による支出	18,622	17,834
投資有価証券の取得による支出	1,288	1,187
子会社株式の売却による収入	-	2,000
貸付けによる支出	2,000	800
貸付金の回収による収入	1,956	938
定期預金の預入による支出	169,700	208,000
定期預金の払戻による収入	186,400	173,200
保険積立金の解約による収入	6,399	-
その他	13,254	23,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,419	291,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	517,000	1,086,000
短期借入金の返済による支出	769,000	797,666
長期借入れによる収入	1,024,500	1,635,800
長期借入金の返済による支出	807,742	1,405,114
自己株式の取得による支出	178	317
リース債務の返済による支出	19,157	26,051
割賦債務の返済による支出	4,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,778	492,650
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,647	326,544
現金及び現金同等物の期首残高	151,800	118,153
現金及び現金同等物の期末残高	1 118,153	1 444,698

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては、旧定額法を採用しております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

c. 平成24年6月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,452千円は、「受取保険金」915千円、「その他」4,536千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他」に含めて表示しておりました「保険金の受取額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に表示しておりました2,964千円は、「受取保険金」915千円、「その他」2,049千円に組み替えしており、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他」に表示しておりました6,117千円は、「保険金の受取額」915千円、「その他」5,202千円に組み替えしております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	千円	9,994千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	696,085千円	675,249千円
機械装置及び運搬具	37,100 "	195,493 "
土地	1,021,229 "	1,021,229 "
計	1,754,414千円	1,891,971千円

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	139,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	330,421 "	240,208 "
長期借入金	918,206 "	640,688 "
計	1,387,627千円	1,330,896千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	281,505千円	6,171千円

(注) 当連結会計年度末日満期手形における割引手形はありません。

4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行(前連結会計年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	950,000千円
借入実行残高	50,000 "	450,000 "
差引額	550,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	985千円	1,976千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
従業員給料及び賞与	167,570千円	175,927千円
役員報酬	84,071 "	84,905 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,250 "	10,122 "
賞与引当金繰入額	10,215 "	28,696 "
製品保証引当金繰入額	"	1,761 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「運賃及び荷造費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「運賃及び荷造費」は61,690千円であります。

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	500千円	163千円

4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
機械装置及び運搬具	3,547千円	10,683千円

5 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	千円	0千円
機械装置及び運搬具	119 "	61 "
その他	33 "	2,356 "
計	153千円	2,417千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他	1,129千円	144千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,717千円	3,217千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	21,717千円	3,217千円
税効果額	3,548 "	1,390 "
その他有価証券評価差額金	18,168千円	1,827千円
その他の包括利益合計	18,168千円	1,827千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	467,852株	1,852株		469,704株
合計	467,852株	1,852株		469,704株

(注) 普通株式の自己株式の増加1,852株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株			10,200,000株
合 計	10,200,000株			10,200,000株
自己株式				
普通株式	469,704株	2,134株	13,472株	458,366株
合 計	469,704株	2,134株	13,472株	458,366株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,134株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少13,472株は、連結子会社に対する持分変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
現金及び預金	249,553千円	610,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,400 "	166,200 "
現金及び現金同等物	118,153千円	444,698千円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	32,315千円	67,690千円

(リース取引関係)

1. リース資産の内容

(借主側)

a. 所有権移転ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

b. 所有権移転外ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	151,800	123,649	28,150
有形固定資産その他	22,100	19,809	2,290
合計	173,900	143,459	30,440

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	122,800	112,192	10,607
有形固定資産その他	22,100	21,426	673
合計	144,900	133,619	11,280

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年以内 (千円)	22,037	14,039
1年超 (千円)	14,039	
合計 (千円)	36,076	14,039

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
支払リース料 (千円)	27,820	22,900
減価償却費相当額 (千円)	23,286	19,159
支払利息相当額 (千円)	1,657	863

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

a. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

b. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、短期的な預金等に限定してあります。また、資金調達につきましては、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、借入金の用途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定につきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	249,553	249,553	
(2) 受取手形及び売掛金	656,093	656,093	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	63,512	63,512	
資産計	969,158	969,158	
(1) 支払手形及び買掛金	278,327	278,327	
(2) 短期借入金	445,000	445,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,614,136	1,596,670	17,465
負債計	2,337,463	2,319,998	17,465

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	610,898	610,898	
(2) 受取手形及び売掛金	1,007,530	1,007,530	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	61,482	61,482	
資産計	1,679,910	1,679,910	
(1) 支払手形及び買掛金	399,341	399,341	
(2) 短期借入金	733,334	733,334	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,844,822	1,851,897	7,075
負債計	2,977,497	2,984,573	7,075

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	249,553	
(2) 受取手形及び売掛金	656,093	
合計	905,646	

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	610,898	
(2) 受取手形及び売掛金	1,007,530	
合計	1,618,428	

(注) 3. 短期借入金、長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	445,000						
長期借入金	421,048	402,680	341,975	252,292	140,753	55,388	
合 計	866,048	402,680	341,975	252,292	140,753	55,388	

当連結会計年度(平成26年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	733,334						
長期借入金	474,720	491,968	339,920	287,689	160,300	90,225	
合 計	1,208,054	491,968	339,920	287,689	160,300	90,225	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
 前連結会計年度(平成25年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	53,081	41,217	11,864
債券			
その他			
小 計	53,081	41,217	11,864
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,430	12,366	1,936
債券			
その他			
小 計	10,430	12,366	1,936
合 計	63,512	53,583	9,928

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	32,619	22,602	10,016
債券			
その他			
小 計	32,619	22,602	10,016
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	28,863	32,168	3,305
債券			
その他			
小 計	28,863	32,168	3,305
合 計	61,482	54,771	6,711

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	48,835		242	242
	合計	48,835		242	242

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	19,053	18,617
退職給付費用 (千円)	19,053	18,617

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,712千円	2,247千円
投資有価証券評価損	4,143 "	3,904 "
ゴルフ会員権評価損	9,810 "	11,037 "
繰越欠損金	194,646 "	143,790 "
製品保証引当金	980 "	1,541 "
減価償却費	2,996 "	4,191 "
賞与引当金	13,470 "	26,214 "
役員退職慰労引当金	3,978 "	7,557 "
未払事業税	1,465 "	4,298 "
減損損失	48,064 "	48,783 "
その他	3,663 "	9,603 "
繰延税金資産小計	284,933千円	263,169千円
評価性引当額	284,933 "	182,749 "
繰延税金資産合計	千円	80,419千円
繰延税金負債		
貸倒引当金	297千円	312千円
特別償却準備金	"	65,446 "
その他投資有価証券評価差額金	3,548 "	2,158 "
繰延税金負債合計	3,846千円	67,917千円
繰延税金資産(負債)の純額	3,846千円	12,502千円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	75,016千円
流動負債 - 繰延税金負債	297 "	"
固定負債 - 繰延税金負債	3,548 "	62,514 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	0.8%
住民税均等割	13.9%	2.7%
税額控除	%	0.8%
評価性引当額の増減	36.2%	31.0%
連結子会社の軽減税率差異	%	0.4%
連結子会社の適用税率差異	1.1%	0.2%
その他	%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	19.8%	9.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,258千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,258千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸盤	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高 (千円)	1,565,489	328,371	337,190	191,396	2,422,447	443,422	62,281	2,928,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社山善	399,457
マツモト産業株式会社	370,231
株式会社アマダマシンツール	256,848

(注) 当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸盤	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高 (千円)	2,244,710	407,526	374,100	164,419	3,190,756	443,833	65,648	3,700,238

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社山善	574,742
株式会社アマダ	568,449
マツモト産業株式会社	331,769

(注) 当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			当社代表取締役会長	(被所有)直接 12.07	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	1,001,091		
役員	伊藤 勝信			当社代表取締役社長	(被所有)直接 6.51	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	1,192,871		
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.48	仕入先	工作機械部品の仕入(2)	15,730	買掛金	618
									未払金	674

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信の両氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。

4. 株式会社大伴は、当社の代表取締役会長 竹田康一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 勝信			当社代表取締役会長	(被所有)直接 6.11	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	27,740		
役員	竹田 雄一			当社代表取締役社長	(被所有)直接 10.53	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	1,420,510		
役員、個人主要株主	竹田 康一			当社取締役相談役	(被所有)直接 11.74	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(1)	89,200		
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大伴	石川県能美市	10,000	機械工具販売	(被所有)直接 0.48	仕入先	工作機械部品の仕入(2)	22,867	買掛金	627
									未払金	875

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 伊藤勝信、代表取締役社長 竹田雄一及び取締役相談役 竹田康一の3氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 2 当該会社からの仕入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉の上決定しております。
 4. 株式会社大伴は、当社の取締役相談役 竹田康一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			親会社代表取締役会長	(被所有)直接 12.07	銀行借入に対する債務被保証 資金援助	銀行借入に対する債務被保証(1)	667,765		
							資金の借入		1年内返済予定の長期借入金	6,000
									長期借入金	9,500
							利息の支払(2)	450		
役員	伊藤 勝信			親会社代表取締役社長	(被所有)直接 6.51	銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(1)	105,990		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 連結子会社は、銀行借入に対して、代表取締役会長 竹田康一及び代表取締役社長 伊藤勝信の両氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 2 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、個人主要株主	竹田 康一			親会社 取締役 相談役	(被所有) 直接 11.74	銀行借入に 対する債務 被保証	銀行借入に 対する債務 被保証()	664,982		

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
連結子会社は、銀行借入に対して、取締役相談役 竹田康一氏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	134.10円	165.83円
1株当たり当期純利益金額	5.56円	31.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益	54,084千円	310,480千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	54,084千円	310,480千円
普通株式の期中平均株式数	9,731,144株	9,735,585株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	445,000	733,334	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	421,048	474,720	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	20,602	26,172	2.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,193,088	1,370,102	1.33	平成27年6月～平成34年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,806	95,531	3.08	平成27年6月～平成32年12月
その他有利子負債				
合計	2,135,545	2,699,859		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	491,968	339,920	287,689	160,300
リース債務	24,902	23,185	14,545	15,159

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	721,375	1,772,517	2,470,627	3,700,238
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	10,270	134,863	171,264	342,814
四半期(当期)純利益金額 (千円)	6,796	108,303	138,600	310,480
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.70	11.13	14.24	31.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.70	10.43	3.11	17.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,797	438,634
受取手形	38,581	1 438,428
売掛金	605,447	545,147
製品	479,162	593,216
仕掛品	152,347	201,072
原材料	201,106	220,039
前払費用	9,426	6,172
繰延税金資産	-	65,537
その他	1,635	1,630
流動資産合計	1,655,504	2,509,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,143,986	2,145,444
減価償却累計額	1,543,521	1,577,691
建物（純額）	2 600,464	2 567,753
構築物	182,106	182,106
減価償却累計額	162,174	163,192
構築物（純額）	19,932	18,913
機械及び装置	365,265	535,723
減価償却累計額	361,239	365,196
機械及び装置（純額）	4,026	2 170,526
車両運搬具	21,596	22,061
減価償却累計額	16,993	19,212
車両運搬具（純額）	4,602	2,849
工具、器具及び備品	164,323	172,150
減価償却累計額	141,345	149,228
工具、器具及び備品（純額）	22,978	22,922
土地	2 787,945	2 787,945
リース資産	35,519	48,819
減価償却累計額	12,692	19,281
リース資産（純額）	22,827	29,538
有形固定資産合計	1,462,776	1,600,449
無形固定資産		
電話加入権	3,472	3,328
ソフトウェア	7,243	26,624
リース資産	12,146	6,064
その他	15,060	-
無形固定資産合計	37,923	36,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,232	56,122
関係会社株式	65,000	63,000
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	1,045	1,040
長期前払費用	647	380
保険積立金	76,631	98,728
その他	11,011	7,538
投資その他の資産合計	211,748	226,990
固定資産合計	1,712,449	1,863,456
資産合計	3,367,953	4,373,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 169,582	3 223,971
買掛金	3 143,420	3 192,096
短期借入金	2 233,000	2 633,334
1年内返済予定の長期借入金	2 306,122	2 331,132
リース債務	11,650	10,301
未払金	80,689	105,037
未払費用	3,061	3,858
未払法人税等	16,032	19,534
前受金	252	21,144
預り金	13	13
賞与引当金	25,604	56,693
製品保証引当金	2,599	4,360
その他	6,057	15,259
流動負債合計	998,085	1,616,736
固定負債		
長期借入金	2 836,749	2 896,379
リース債務	28,341	30,122
繰延税金負債	2,577	55,147
役員退職慰労引当金	11,250	21,372
その他	13,285	12,001
固定負債合計	892,203	1,015,023
負債合計	1,890,288	2,631,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	10,174	10,174
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	107,181
繰越利益剰余金	406,679	248,387
利益剰余金合計	396,505	131,031
自己株式	4,624	4,942
株主資本合計	1,472,953	1,738,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,711	3,465
評価・換算差額等合計	4,711	3,465
純資産合計	1,477,665	1,741,576
負債純資産合計	3,367,953	4,373,336

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
売上高		
製品売上高	2,271,802	3,043,888
部品売上高	450,857	450,515
サービス売上高	62,281	65,648
売上高合計	2,784,940	3,560,052
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	524,860	479,162
当期製品製造原価	1,764,846	2,408,749
合計	2,289,707	2,887,912
製品期末たな卸高	479,162	593,216
製品売上原価	1,810,544	2,294,696
部品売上原価	257,647	225,857
サービス売上原価	54,701	70,071
売上原価合計	2,122,893	2,590,625
売上総利益	662,047	969,427
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,876	73,430
従業員給料及び賞与	154,911	165,241
賞与引当金繰入額	9,556	27,821
役員退職慰労引当金繰入額	11,250	10,122
減価償却費	22,571	24,063
製品保証引当金繰入額	-	1,761
その他	362,008	391,340
販売費及び一般管理費合計	629,174	693,780
営業利益	32,872	275,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	489	101
受取配当金	967	1,072
仕入割引	19,734	26,543
受取賃貸料	3,656	3,342
助成金収入	5,386	934
その他	3,802	4,583
営業外収益合計	34,036	36,577
営業外費用		
支払利息	26,222	25,695
売上割引	9,733	11,525
その他	4,363	3,658
営業外費用合計	40,319	40,878
経常利益	26,589	271,345
特別利益		
固定資産売却益	-	1 8,299
特別利益合計	-	8,299
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,599	3,470
固定資産除却損	2 1,230	2 209
特別損失合計	2,830	3,679
税引前当期純利益	23,758	275,965
法人税、住民税及び事業税	12,992	22,407
法人税等調整額	-	11,915
法人税等合計	12,992	10,491
当期純利益	10,766	265,473

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		998,255	55.0	1,426,515	58.1
労務費		293,728	16.2	336,951	13.7
経費		524,387	28.8	694,008	28.2
(内 外注加工費)		(376,491)		(513,720)	
(内 減価償却費)		(45,943)		(60,154)	
(内 賃借料)		(20,502)		(20,440)	
当期総製造費用		1,816,371	100.0	2,457,474	100.0
期首仕掛品たな卸高		100,822		152,347	
合計		1,917,194		2,609,822	
期末仕掛品たな卸高		152,347		201,072	
当期製品製造原価		1,764,846		2,408,749	

(注) 原価計算の方法につきましては、工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,874,083	10,174	417,445	407,271	4,446	1,462,366	11,988	1,450,377
当期変動額								
当期純利益			10,766	10,766		10,766		10,766
自己株式の取得					178	178		178
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							16,699	16,699
当期変動額合計			10,766	10,766	178	10,587	16,699	27,287
当期末残高	1,874,083	10,174	406,679	396,505	4,624	1,472,953	4,711	1,477,665

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金		
特別償却 準備金			繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,874,083	10,174		406,679	396,505	4,624	1,472,953	4,711	1,477,665
当期変動額									
特別償却準備金の 積立			107,181	107,181					
当期純利益				265,473	265,473		265,473		265,473
自己株式の取得						317	317		317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								1,245	1,245
当期変動額合計			107,181	158,292	265,473	317	265,156	1,245	263,910
当期末残高	1,874,083	10,174	107,181	248,387	131,031	4,942	1,738,110	3,465	1,741,576

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券...時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては、旧定額法を採用しております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

c. 平成24年6月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

- (3) 製品保証引当金
販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社所定の基準により計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理につきましては、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払消費税等」6,044千円と「固定負債」に独立掲記しておりました「長期預り金」1,900千円、「長期未払金」11,385千円は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業計年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「未払消費税等」6,044千円、「その他」12千円は、「その他」6,057千円として組み替えており、「固定負債」に表示しておりました「長期預り金」1,900千円、「長期未払金」11,385千円は、「その他」13,285千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」に独立掲記しておりました「運賃及び荷造費」57,847千円、「旅費及び交通費」24,370千円、「法定福利費」30,248千円、「アフターサービス費」35,145千円、「退職給付費用」5,625千円と「営業外費用」に独立掲記しておりました「手形売却損」3,006千円は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業計年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました「運賃及び荷造費」57,847千円、「旅費及び交通費」24,370千円、「法定福利費」30,248千円、「アフターサービス費」35,145千円、「退職給付費用」5,625千円、「その他」208,771千円は、「その他」362,008千円として組み替えており、「営業外費用」に表示しておりました「手形売却損」3,006千円、「その他」1,357千円は、「その他」4,363千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形	千円	9,994千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	597,913千円	565,396千円
機械及び装置	〃	165,813 〃
土地	787,445 〃	787,445 〃
計	1,385,358千円	1,518,654千円

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	50,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	268,502 〃	207,976 〃
長期借入金	696,109 〃	544,114 〃
計	1,014,611千円	1,152,090千円

3 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
支払手形	44,975千円	45,911千円
買掛金	50,757 "	53,445 "

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	273,523千円	千円

5 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行2行(前事業年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	800,000千円
借入実行残高	50,000 "	400,000 "
差引額	450,000千円	400,000千円

6 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
タケダ精機株式会社	123,000千円	千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
機械及び装置	千円	8,299千円

2 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	千円	0千円
機械及び装置	"	60 "
車両運搬具	68 "	0 "
工具、器具及び備品	33 "	4 "
計	101千円	64千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
電話加入権	1,129千円	144千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
子会社株式 (千円)	65,000	63,000
関連会社株式 (千円)		
合計 (千円)	65,000	63,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,712千円	2,247千円
投資有価証券評価損	4,143 "	3,904 "
ゴルフ会員権評価損	9,810 "	11,037 "
繰越欠損金	193,399 "	143,790 "
製品保証引当金	980 "	1,541 "
減価償却費	2,825 "	4,110 "
賞与引当金	9,662 "	20,046 "
役員退職慰労引当金	3,978 "	7,557 "
未払事業税	1,465 "	2,119 "
減損損失	48,064 "	47,917 "
その他	3,663 "	5,978 "
繰延税金資産小計	279,707千円	250,251千円
評価性引当額	279,707 "	179,705 "
繰延税金資産合計	千円	70,546千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	千円	58,631千円
その他投資有価証券評価差額金	2,577千円	1,525千円
繰延税金負債合計	2,577千円	60,156千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,577千円	10,389千円

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	65,537千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,577 "	55,147 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%	1.0%
住民税均等割	38.4%	3.3%
税額控除	%	0.3%
評価性引当額の増減	30.7%	38.0%
その他	%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	54.7%	3.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,941千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,941千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,143,986	1,808	350	2,145,444	1,577,691	34,519	567,753
構築物	182,106			182,106	163,192	1,018	18,913
機械及び装置	365,265	176,340	5,882	535,723	365,196	9,779	170,526
車両運搬具	21,596	1,802	1,336	22,061	19,212	3,555	2,849
工具、器具及び備品	164,323	9,771	1,944	172,150	149,228	9,822	22,922
土地	787,945			787,945			787,945
リース資産	35,519	13,300		48,819	19,281	6,588	29,538
有形固定資産計	3,700,743	203,021	9,513	3,894,251	2,293,802	65,284	1,600,449
無形固定資産							
電話加入権	3,472		144	3,328			3,328
ソフトウェア	31,738	32,894	7,684	56,948	30,324	13,514	26,624
リース資産	35,135			35,135	29,070	6,082	6,064
その他	15,060		15,060				
無形固定資産計	85,406	32,894	22,889	95,411	59,394	19,596	36,017
長期前払費用	8,927			8,927	8,547	267	380
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 大型金属加工機械設備 176,340千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	25,604	56,693	25,604		56,693
製品保証引当金	2,599	4,360		2,599	4,360
役員退職慰労引当金	11,250	10,122			21,372

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)2,599千円は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第42期)	平成24年6月1日から 平成25年5月31日まで	平成25年8月30日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第42期)	平成24年6月1日から 平成25年5月31日まで	平成25年8月30日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第43期第1四半期)	平成25年6月1日から 平成25年8月31日まで	平成25年10月11日 北陸財務局長に提出。
	(第43期第2四半期)	平成25年9月1日から 平成25年11月30日まで	平成26年1月14日 北陸財務局長に提出。
	(第43期第3四半期)	平成25年12月1日から 平成26年2月28日まで	平成26年4月14日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年9月2日 北陸財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成26年5月29日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月25日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タケダ機械株式会社が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月25日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。